

## コロナ 異変を聞く 原油

「原油需要が低迷している。航空機など輸送用燃料を中心に消費が落ち込み、2020年の世界の石油需要は19年に比べて8~9%減るとみられている。経済活動が上向いて需要回復が進む21年も19年の水準には及ばない。コロナ前の日量1億

### 日量1億バレル回復22年以降



国際石油開発帝石取締役  
矢嶋 慈治氏

「今回の危機がリーマン・ショック時と異なるのは、在宅勤務やオンライン会議といった新たな行動様式で人の移動が鈍り、燃料需要を構造的に押し下げている点だ。新常態が続けば市場の成長が過去最高となるなどがピークを打つのも早まると見られる。世界で開発投資が急減している。中国を中心に急減している。」

「今回の危機がリーマン・ショック時と異なるのは、在宅勤務やオンライン会議といった新たな行動様式で人の移動が鈍り、燃料需要を構造的に押し下げている点だ。新常態が続けば市場の成長が過去最高となるなどがピークを打つのも早まると見られる。世界で開発投資が急減している。中国を中心に急減している。」

### 再生エネへ移行加速も

「英BPが30年までに化石燃料の生産を4割減らす方針を示すなど、欧州メジャーを中心に『脱石油』にカジを切る動きが目立つ。コロナ下の石油需要の減少が契機になり、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトが加速するとの見方も強まっている。」

「英BPが30年までに化石燃料の生産を4割減らす方針を示すなど、欧州メジャーを中心に『脱石油』にカジを切る動きが目立つ。コロナ下の石油需要の減少が契機になり、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトが加速するとの見方も強まっている。」

「だが日本は30年度の目標の電源構成でも56%を火力発電が担い続ける。当社も投資を大幅に減らす、なくすわけにはいかない。脱炭素より低炭素という現実的な考えが重要だ。温暖化ガスの排出が少ない液化天然ガス(LNG)が有力な選択肢となり、新興国にもアピールしている。今期業績の前提となる価格を北海プレントで1.40ドルとした。『石油輸出国機構(OPEC)などの産油国が要の先行きを見通すのが難しく、楽観はしていない』(随時掲載)

「だが日本は30年度の目標の電源構成でも56%を火力発電が担い続ける。当社も投資を大幅に減らす、なくすわけにはいかない。脱炭素より低炭素という現実的な考えが重要だ。温暖化ガスの排出が少ない液化天然ガス(LNG)が有力な選択肢となり、新興国にもアピールしている。今期業績の前提となる価格を北海プレントで1.40ドルとした。『石油輸出国機構(OPEC)などの産油国が要の先行きを見通すのが難しく、楽観はしていない』(随時掲載)」

2020 年 8 月 25 日

担当者: 小松

## ランクセス バイオ原料を配合 MDIポリ エーテル プレポリマー開発

ランクセスはデンプン  
をベースとしたMDIポ  
リエーテルプレポリマー  
(写真)を開発した。顧  
客への気候変動対策への  
貢献が狙い。既存の化石  
由来のポリエーテルプレ  
ポリマーの代替品とし  
て、耐久性の高いポリウ  
レタン(PU)エラスト  
マーの製造に適してい  
る。

「アジプレン・グリー  
ン」のブランド名で販売  
する。求める硬度に同じ  
て30〜90%の割合で配合

した製品を用意。100  
%化石由来品と比較して  
20〜30%のCO<sub>2</sub>排出量  
の削減が期待できる。

既存の加工設備で従来  
のプレポリマーと同じ方  
法で処理でき、材料の取  
り扱い、プロセス温度、  
混合比の変更は必要な  
い。反応性や脱型時間は  
化石由来品に近い。ロー  
ルカバー、ホイール、プ  
レススリーブ、非空圧タ  
イヤなどの要求が厳しい  
用途に適している。



2020 年 8 月 24 日

担当者: 小松



## 根強いニーズも コロナが市場打撃

塗料生産落ち込む

食品包装インキは特需も

溶剤は塗料、印刷インキをはじめ、機械や電材

などの洗浄、樹脂溶解、接着剤、医・農薬成分の抽出、液晶・半導体洗浄

など広範に使用されている。近年は低VOC

(揮発性有機化合物)など安全性が高く、低環境

負荷の溶剤が市場を牽引している。

2019年の主要溶剤の生産実績は別表のとおり、好景気に支えられ

内需は堅調に推移。輸出も増加し、溶剤の生産量は総じて増加した。し

かし、昨年終盤から景気後退局面に入り、そこに

新型コロナウイルスの感染拡大が直撃し、今年

に入ってから主要溶剤

の生産量は減少している。

溶剤の最大用途である塗料の19年生産量は

前年比0.3%減の164万607.4ト

と2年連続の減少。今年に入

ってから減少幅はさらに拡大しており、20年1

～5月累計は前年比10

.5%減の2ケタ減とな

っている。

印刷インキは電子媒体への移行で市場は縮

小が続き全体的に溶剤の需要も低調。そのなか

でも食品のフィルム包装に使われるグラビア

インキの市場は拡大し

ており、エステル系溶剤などの需要は増加して

いる。

【主な溶剤の生産推移】 (単位t、前年比%)

	2017年	2018年	2019年	前年比
エチレングリコールエーテル	73,420	69,329	66,130	93.9
I P A	230,286	203,499	216,648	106.4
M E K	270,671	223,882	275,605	123.1
M I B K	55,485	56,487	53,560	94.8

(経済産業省生産動態統計・化学工業統計)

【塗料と印刷インキの生産推移】 (単位t、前年比%)

	2017年	2018年	2019年	前年比
塗料	1,674,648	1,650,214	1,646,074	99.7
インキ	341,964	333,465	317,573	95.2

(経済産業省生産動態統計・化学工業統計)

## 道路損傷スマホ通報 県、きょうから開始

2020年08月24日 07時34分

県は二十四日から、住民らが道路の損傷箇所を撮影し、スマートフォンやパソコンから通報できるサービスを始める。位置情報を起動した状態で撮影すれば、場所などの詳細を電話や地図で説明しなくてもよく、気軽に情報提供を求めている。

県が管理する道路の陥没や、ガードレールや側溝の破損、点字ブロックのはがれなどが対象。スマートフォンなどで撮影し、県道路環境課のホームページにある「損傷内容通報」から「県電子申請・届出サービス」のページにアクセス。画像を添付し、連絡先などを入力する。

県は現地確認した上で修繕する。ただ、すぐに対応が必要だったり、大規模に破損していたりする場合は、従来通り各地域の県土整備事務所に連絡するよう求めている。（飯田樹与）

首都圏ニュース

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞



2020 年 8 月 24 日 担当者: 植野

## 観光バスにミドリムシ燃料 JR東日本系、22日から

自動車・機械 環境工ネ・素材 サービス・食品 関東 千葉

2020/8/21 18:52 | 563文字

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

JR東日本グループのジェイアールバス関東（東京・渋谷）は22日、同グループで初めてバイオ燃料による観光バス運行に取り組む。ユーグレナと組み、微細藻類ミドリムシを原料とする燃料を使用する。第1弾として同日から運行を再開する成田空港初の定期観光バスで導入する。供給コストや供給体制が整えば、路線を拡大していきたい考えだ。

軽油90%に、バイオ燃料10%を配合する。バイオ燃料はミドリムシと使用済み食用油を組み合わせたもので、二酸化炭素（CO2）排出量の削減につながる。燃料調達コストが下がれば「将来はさらに（軽油をバイオ燃料に）置き換えていきたい」（ジェイアールバス関東）としている。



画像の拡大

バイオ燃料の倉庫と給油スタンドが整った東関東支店（千葉県多古町）が運行する路線で採用する。成田空港発着の観光バスで、比叡山延暦寺を本山とする芝山仁王尊観音教寺（千葉県芝山町）などの観光名所を半日かけて回る。

ジェイアールバス関東が運行するバス。ユーグレナのバイオ燃料を観光バスに採用した

同路線は訪日外国人観光客に人気で、バイオ燃料を使用することで環境に配慮した日本の取り組みを海外にアピールする狙い。新型コロナウイルスの感染拡大を受け4月から運休していたが、22日から再開する。

ユーグレナの乗用車向けバイオ燃料「ユーグレナバイオディーゼル燃料」をバスに採用するのは3社目となる。ユーグレナは航空機向けのバイオ燃料も製造している。

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他



# ウメモト インフラコアメーション



2020年 8月 日 担当: 山本

## 廃プラ回収 海洋ドローン

### 平泉洋行、仏製を提案

平泉洋行は、環境関連商材として海洋ドローンの提案を行う。経営企画ユニットを中心に取組む海洋廃プラスチック回収装置で、新たなドローン製の機器を取り扱った。ネット(網)を装着し、リモートコントロール操作で水中のごみを収集する。カメラを搭載しており各所へ進入してごみを集めるほか、ネットによって回収対象を捉えられる点も強みとする。吸着材を用いて流出した油の回収などにも応用できる。工場や研究機関、自治体、環境団体などをユーザーとして見込んでいる。

#### ネット付替え対象物変更

平泉洋行はゴム・エラストマーやポリウレタン関連を主軸に、副資材や添加剤、試験機も揃える専門商社。メソンのエラストマーユニットを主軸

では、ゴム・エラストマーや樹脂の試験機のほか、成形加工機械、流動解析ソフトウェアなどを販売している。加えて昨年1月には、新たに経営企画ユニットを立ち上げた。国外製品の日本向け販売を中心に、新規性の



カメラを搭載し各所へ進入してごみを回収

高い商材の探索・提案を進めている。同社はこれほど、経営企画ユニットが力を入れる環境関連商材に、新たな提案品目を追加した。仏IADYS社が開発した海洋ドローン「JELLYFISHBOT」で、PETボトルやビニール袋などのプラスチック廃棄物に利用する。JELLYFISHBOTは、海中を手動のコントロールで制御できる廃棄物収集向けの海洋ドローン。ネットを装着し、水中のごみを収集する。暗所でも視界に優れたカメラを搭載しており、いわゆるシンコン感覚で操作できる。ごみを受け取るネットは着脱式で、回収対象に合わせてメッシュ孔のサイズを選んで可能。ネットを再利用できるほか、オйлシートなど吸着材を取り付けることもでき、流出した表面油の回収にも使用できる。オフショアでドロー(運搬台車)も付属する。持ち運びや保管が簡便化できるほか、高さがある場所でもロボットを水面に下ろすことができる。経営企画ユニットでは、すでに海洋プラ関連で設置型の回収装置「Seabin」の取り扱いを開始している。地域自治体や環境関連のNGOなどから問い合わせも多

いが、現場運用での作業性がネックとなっていた。同社はJELLYFISHBOTをSeabinに続く環境関連商材と位置づけている。これまで設置型のSeabinと異なり、自分で操作するため航路近くや設置の難しい場所でも使用できる点を訴求する。河川調査への応用など、新規用途も探索しながら市場での認知度を高めたい。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報